

2012年度第2四半期(3か月)連結決算ハイライト(米国会計基準)

2012年11月2日
伊藤忠商事株式会社

(単位: 億円 △損失、減少)

2012年度第2四半期(3か月)決算の概要

- 当第2四半期の「当社株主帰属四半期純利益」は、鉄鉱石・石炭価格下落の影響がある中で、非資源分野の増益により、前年同期比55億円増益の716億円を確保。
- 第2四半期単独では、2008年度第2四半期の767億円に次ぐ水準。
- セグメント別では、住生活・情報は76億円増益の150億円、機械は56億円増益の88億円、繊維は42億円増益の95億円。食料はほぼ横ばいの144億円。鉄鉱石・石炭価格の下落の影響により、金属は141億円減益の184億円、エネルギー・化学品は主としてLNG関連投資からの配当方法変更(従来の四半期ごと年4回配当から年度末1回配当へ変更)に伴う受取配当金の減少及び持分法投資損益の減少等により41億円減益の67億円。

経営成績	2012年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	前年同期比	主たる増減要因
【連結損益計算書】				
収益(注2)	11,359	10,008	+	<ul style="list-style-type: none"> 収益: 住生活・情報(前年度におけるKwik-Fitグループの買収等)、エネルギー・化学品(前年度第4四半期におけるエネルギー関連事業の連結子会社化の影響等)において増収 売上総利益: <ul style="list-style-type: none"> 繊維 +10(317→327): 欧州アパレル製造・卸事業の取得に伴う増加により増益 機械 +14(217→231): 自動車関連事業の取得に伴う増加等により増益 金属 △247(399→152): 主として鉄鉱石、石炭の価格下落により減益 エネ化 △21(412→391): 化学品市況低迷による減少に加え、エネルギー関連のデリバティブ損失等により減益 食料 +6(539→544): 食料原料関連子会社の採算悪化及び既存連結子会社の持分法適用関連会社化による減少はあったものの、食品流通関連子会社の取引増加等により増益 住生活・情報 +97(532→629): 連結子会社売却による減少はあったものの、前年度のKwik-Fitグループ買収、国内情報産業関連事業の取引増加に加え、マンション販売増加等により増益 販売費及び一般管理費: 新規連結子会社化の影響等により悪化 貸倒引当金繰入額: 前年同期比改善 金融収支: 支払利息はほぼ横ばいであったものの、海外子会社における受取利息の減少等による金利収支の悪化及びLNG関連投資からの配当方法変更に伴う受取配当金の減少等 投資及び有価証券に係る損益: 株式評価損益+54(△74→△21)、株式売却損益+32(11→43)、事業整理損他+4(△2→1) 固定資産に係る損益: 固定資産評価損△22(△1→△24)、固定資産売却損益他△9(10→1) その他の損益: 前年同期における東日本大震災関連での保険金受取の反動、為替損益の悪化等 持分法による投資損益: 日伯鉄鉱石(株)の持分法による投資損益+52(43→95)、新規持分法適用関連会社の寄与+15、日伯紙パルプ資源開発(株)+10(0→11)、PT. KARAWANG TATABINA INDUSTRIAL ESTATE +6(0→6)、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの持分法による投資損益△20(32→12)
売上総利益(注2)	2,299	2,436	△	
その他の収益(△費用)				
販売費及び一般管理費(注2)	△ 1,715	△ 1,598	△	
貸倒引当金繰入額	△ 9	△ 13	+	
金利収支	△ 36	△ 26	△	
受取配当金(金融収支)	(△) 16	(△) 38	(△)	
投資及び有価証券に係る損益	24	△ 66	+	
固定資産に係る損益	△ 22	8	△	
その他の損益	34	65	△	
その他の収益(△費用)計	△ 1,704	△ 1,566	△	
税引前利益	595	870	△	
法人税等	△ 125	△ 403	+	
税引後利益	470	468	+	
持分法による投資損益	320	259	+	
四半期純利益	790	726	+	
非支配持分帰属四半期純利益	△ 74	△ 66	△	
当社株主帰属四半期純利益	716	660	+	
(参考)				
売上高	30,798	31,124	△	
(売上総利益率)	(7.5%)	(7.8%)	(△) 0.4%	
営業利益	575	825	△	
実態利益	887	1,135	△	

実態利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+金融収支+持分法による投資損益

(注1) 前連結会計年度に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額に関し、前年同期の一部項目に係る数値に反映しております。
(注2) 当社グループの食品中間流通事業における物流経費等に関し、顧客である量販店等の物流センターで発生する運営費や各店舗までの配送料等のうち当社グループの負担額について、当連結会計年度より表示科目を変更しております。これに伴い、前年同期の数値も同様に組替えて表示しております。

連結包括損益計算書	2012年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	前年同期比	キャッシュ・フロー	2012年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	主たる増減要因
四半期純利益	790	726	+				
その他の包括損益(税効果控除後):							
為替換算調整額	△ 464	△ 440	△				<ul style="list-style-type: none"> 営業活動CF: 海外資源及び食料関連の営業収入の堅調な推移、エネルギーにおける債権回収及びたな卸資産の減少等により978億円のネット入金 投資活動CF: 自動車関連事業の取得に加え、資源開発関連における追加設備投資等により768億円のネット支払 財務活動CF: 借入金の調達等により、180億円のネット入金
年金債務調整額	6	9	△	営業活動によるCF	978	766	
未実現有価証券損益	△ 64	△ 150	+	投資活動によるCF	△ 768	△ 364	
未実現デリバティブ評価損益	10	△ 39	+	財務活動によるCF	180	0	
その他の包括損益(税効果控除後)計	△ 511	△ 620	+				
包括損益	278	107	+				
非支配持分帰属包括損益	45	△ 69	+				
当社株主帰属包括損益	324	38	+				

当社株主帰属四半期純利益の会社区分別内訳	2012年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	前年同期比
単体	342	190	+
事業会社	569	696	△
海外現地法人	56	68	△
連結修正	△ 252	△ 294	+
当社株主帰属四半期純利益	716	660	+
内、海外事業損益(注3)	291	473	△
(海外事業損益比率)	(41%)	(72%)	

(注3) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のために日本に設立された会社の損益を加えたものです。

オペレーティングセグメント情報	当社株主帰属四半期純利益			【当社株主帰属四半期純利益】主たる増減要因			(参考) 営業利益(注4)		
	2012年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	前年同期比	(注4) 営業利益の主たる増減要因については、「平成25年3月期 第2四半期決算」添付資料P. 22参照			2012年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	前年同期比
繊維	95	54	+	営業利益の増加に加え、持分法投資損益の増加等により増益	103	69	+	34	
機械	88	32	+	自動車関連事業の取得に伴う増加及びIPP関連事業の取込利益増加に加え、前年同期の投資有価証券評価損の反動等もあり増益	44	42	+	3	
金属	184	324	△	主として鉄鉱石、石炭の価格下落の影響による営業利益の減少により減益	90	347	△	257	
エネルギー・化学品	67	107	△	営業利益の減少及びLNG関連投資からの配当方法変更に伴う受取配当金減少に加え、前年度の関連会社売却による持分法投資損益の減少等もあり減益	113	146	△	33	
食料	144	144	+	営業利益の増加及び投資有価証券売却益の計上等があったものの、前年同期の固定資産売却益の計上及び保険金受取の反動等もあり横ばい	129	126	+	3	
住生活・情報	150	73	+	営業利益の増加、前年同期の投資有価証券売却損及び評価損計上の反動に加え、持分法投資損益の増加により増益	149	144	+	5	
その他及び修正消去	△ 12	△ 75	+	外国税額控除の増加等による税金費用の改善及び前年同期の投資有価証券評価損の反動等により改善	△ 53	△ 49	△	4	
合計	716	660	+		575	825	△	250	